

## 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 乾 汽船 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9113

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.inuishop.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 乾 新悟

問合せ先責任者 役職名 総務部 部長

氏名 清田 昌宏

TEL ( 03 ) 3548 - 3272

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

親会社等の名称 - (コード番号: - )親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	8,084	33.6	1,308	3.8	1,214	13.5
17年 9月中間期	6,053	14.0	1,360	16.3	1,404	13.9
18年 3月期	14,340	-	1,983	-	1,900	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	789	8.1	28.65	-
17年 9月中間期	859	7.2	32.53	31.28
18年 3月期	1,184	-	43.38	42.55

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円  
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 27,562,617株 17年 9月中間期 26,407,913株  
18年 3月期 26,985,299株
3. 会計処理の方法の変更有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	22,507	9,403	9,403	41.7	341.16	
17年 9月中間期	21,194	8,453	8,453	39.9	306.69	
18年 3月期	21,997	9,160	9,160	41.6	331.84	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 27,562,605株 17年 9月中間期 27,562,805株  
18年 3月期 27,562,685株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,763	1,742	568	2,753
17年 9月中間期	900	10	183	4,024
18年 3月期	1,777	2,057	758	2,220

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,800	2,600	1,600

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円04銭

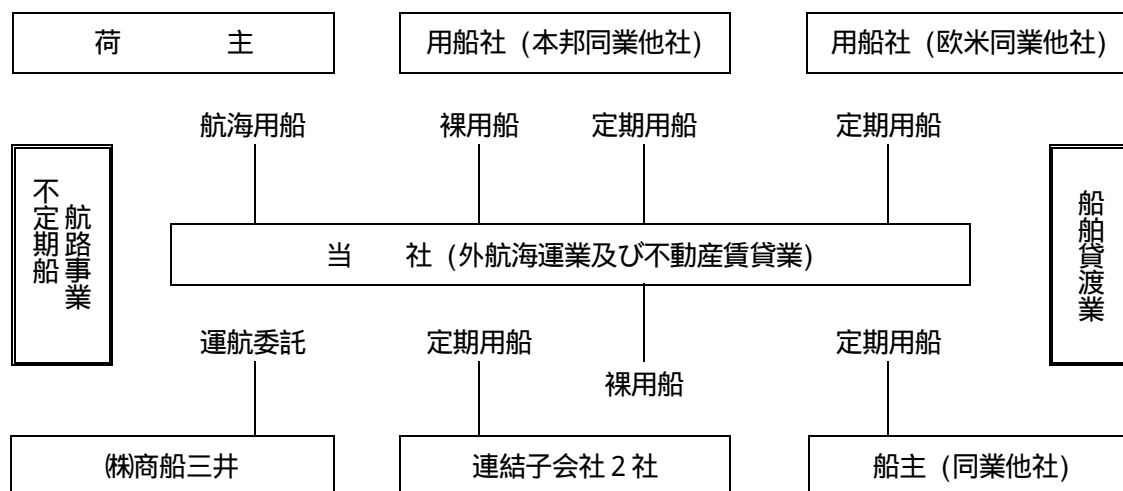
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

## 1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社2社により構成されております。  
主な事業内容は外航海運業であり、当社および子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航およびそれらの定期貸船も行っております。  
その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



## 2 . 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、平成17年4月に「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の確立を目指しております。

1. 様々なニーズに柔軟に対応し、顧客に信頼される船舶運航業者を目指す。
2. 企業モラルの向上と、コンプライアンスを尊重する企業風土を醸成する。
3. 透明性および効率性の高い経営で企業価値の向上を図る。
4. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努める。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、変動する海運市況、為替、燃料油価格の騰落に備え、コスト競争力のある船隊整備と状況変化に柔軟に対応すべく経営資源の内部留保に努め、企業体質の強化を実現し、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益を還元していくことを目標としております。

平成19年3月期期末の配当金につきましては、当下半期も堅調なマーケットが続くことを前提とし、昨年に引き続き1株あたり10円の配当を行う予定であります。

なお、今回の発表予想数値は当社の過去最高益を記録しており、当下半期の推移を見守りつつ若干の増配を検討する所存です。

### (3) 投資単位の引下げに関する会社の方針等

株式の投資単位の引下げにつきましては、平成17年7月25日開催の取締役会におきまして、当社株式の流通の活性化を促進し投資家層の拡大を図るため、平成17年9月1日より1単元の株式を1,000株から100株に変更する事を決議いたしました。また、平成17年9月1日付けをもって、東京証券取引所及び大阪証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

国際的に対抗可能なコスト競争力の強化を目指し、当社の主力船隊である中小型撤積船を中心に積極的な営業展開（新規貨物の獲得・更なる海外展開等）を推し進めて参ります。

具体的には、従来にも増して、中長期COA契約締結に努め、定期貸船・船舶燃料代先物予約等で市況変動に備え、市況低落時にも安定的な利益を確保できる基盤を確立していく所存です。

### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油高の影響が懸念されましたが、引き続き成長著しい中国や7月9月は経済成長率鈍化が見られるものの底堅さを示す米国を中心に、好況を維持しました。

日本経済は、設備投資の増加、輸出の増加等、企業部門が好調さを増す一方、個人消費も緩やかに回復する等、家計部門への波及も徐々に進んでおり、全体的に緩やかな拡大傾向を示しました。

この景況を受けて、海上貨物輸送も全般的に堅調に推移し、当社の主力船型である中小型撤積船の荷動きも順調でした。

運賃及び傭船市況は、春先は前年度からの調整局面から脱しきれず低迷しましたが、夏場に入ると船舶需給が急速に引き締まり、回復基調に転じました。この様に一時は海運市況の先行きに懸念が生じましたが、北米西岸積み穀物運賃においてトン当たり60ドル近くまで回復しました。

このような状況下、当社の主力船型であるスモールハンディ型の競争力を生かし、従来より強みを発揮している木材・穀物輸送に取り組む一方、より多角的/効率的な営業展開を図り、収益を確保する為、石炭・セメントその他三国間輸送への積極的な取り組み、大西洋水域での運航等に努めました。

原油価格は、春先より急騰し7月にはWTIが史上最高値1バレル=78ドルをつけましたが、その後60ドルまで大きく下落しました。この様な激しい価格変動の中、当社グループの燃料価格は、当上半期平均トン当たり347ドルと高値となり、運航収支を圧迫することとなりました。一方、為替相場は当初の見通し110円に対し、当上半期平均115.95円と円安で推移した為、燃料油高による圧迫を打ち消し、運航収支は改善することとなりました。

以上の結果、営業収益が前年同期に比べ2,030百万円増の8,084百万円、営業費用は2,082百万円増の6,775百万円を計上して、営業利益は51百万円減の1,308百万円となりました。

経常利益は、営業外収益が前年同期に比べ86百万円減の74百万円、営業外費用は、為替換算差損（63百万円）等の計上により50百万円増の168百万円となり、結果として189百万円減の1,214百万円となりました。

特別利益においては、投資有価証券売却益（38百万円）の減少や過年度損益修正益（43百万円）の増加等により29百万円の減少の81百万円となり、特別損失は15百万円減少して12百万円、また法人税、住

民税及び事業税 699 百万円、法人税等調整額 204 百万円を加減した結果、中間純利益は前年同期に比べ 69 百万円減の 789 百万円となりました。

下半期における不定期船市況は、米国経済が調整局面に入った兆候を示しつつあること、中国経済の景気過熱に対する警戒感、このところ価格変動の大きい燃料価格および為替相場の動向等、不安定な要因はあるものの、世界経済全体の状況は、貿易量増加が示している様に、依然として堅調に推移し、日本経済も拡大基調を明確にしつつあり、持続的な海上貨物輸送量増加が船舶需給の引き締め働き、市況は底堅いと考えられることから、当連結会計年度の売上高は 16,800 百万円、経常利益は 2,600 百万円、当期純利益は 1,600 百万円と予想しております。

尚、当下半期の業績予想における主要な為替を 1 米ドル 110 円、燃料価格をトン当たり 350 ドルで設定しております。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、日本経済の拡大基調を背景に好調な荷動きと不定期船市況の回復を反映し、前年同期に比べ 1,986 百万円増の 8,242 百万円となりました。一方で貨物輸送量の増加に伴い、高騰した後も高値レベルに張り付く燃料価格を始め運航費等が増加したことにより、営業費用も前年同期に比べ 1,887 百万円増の 6,945 百万円を計上した結果、営業利益は 98 百万円増の 1,297 百万円となりました。

#### パナマ

パナマの売上高は、前年同期に比べ 159 百万円増の 1,804 百万円、営業費用が船費等の増加により、309 百万円増の 1,793 百万円を計上したことにより、営業利益は 150 百万円減の 10 百万円となりました。

## (2) 財政状況

当中間連結会計期間期末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は 2,753 百万円となり、前年同期に比べ 1,271 百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 1,763 百万円(前年同期は 900 百万円)で、これは主に税金等調整前中間純利益 1,284 百万円、減価償却費 838 百万円、による増加と、仕入債務 498 百万円等の減少、法人税等の支払い 377 百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は 1,742 百万円(前年同期は 10 百万円の減少)で、これは主に有形・無形固定資産の取得 1,659 百万円、および投資有価証券の取得 223 百万円等による減少と、投資有価証券の売却 149 百万円等による増加によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は 568 百万円(前年同期は 183 百万円の減少)で、これは主に新造船の建造資金の借入れ及び既存保有船舶 4 隻のリファイナンスに伴う長期借入金の収入 2,702 百万円と約定弁済及び上記リファイナンスに伴う残高返済による長期借入金の支出 2,280 百万円、それに配当金の支払い 273 百万円、短期借入金による増加 420 百万円等を加減したものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第87期 平成15年 3月期	第88期 平成16年 3月期	第89期 平成17年 3月期	第90期 平成18年 3月期	第91期 平成18年 9月期
自己資本比率(%)	22.2	26.1	31.2	41.6	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	6.5	64.0	71.7	57.6	48.8
債務償還年数(年)	14.3	4.1	2.6	4.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	17.0	24.0	13.5	21.87

自己資本比率： 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業である海運業において、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、アジア圏の景況による物流の拡張は運賃、不定期船市況に大きく影響を及ぼします。

また、この他に当社グループの事業活動において影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

#### 船舶の安全運航、環境問題

船舶の安全運航、環境問題に関しましては、SOLAS 条約（海上人命安全条約）に基づく ISM コード（International Safety Management/国際安全管理規則）及び ISPS コード（International Ship and Port Facility Security Code/国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律）等の条約適合証書を取得し、それらを社内的に浸透させ運用しておりますが、海難事故などにより、当社の資産である船体を破損し、物理的被害が生じると同時に人的被害および環境破壊が発生する恐れがあります。また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では本年6月に、国際標準化機構が定めた環境管理を目的とした規格群（ISO14000）の取得をしております。

#### 為替レートの変動

当社グループの売上高は、米ドル建ての運賃及び定期貸船料が殆どを占めております。

また、費用においても米ドル建ての設備資金の借入金、支払利息、海外における港費・荷役費、用船料（借船料）、船員費、潤滑油費、船用用品費等があり、費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行なうことにより、為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、米ドル建ての収入が費用を上回っておりますので、円高進行時には当社グループの損益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

#### 船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な燃料については、燃料価格が国内に比べ安価な北米やシンガポール等で調達することや、先物予約によるヘッジにより、燃料費の安定化に努めておりますが、その上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

船舶燃料油の市場価格は世界の景況、産油国の情勢等により大きく変動し業績に多大な影響を与える可能性があります。

#### 金利の変動

船舶建造資金及び運転資金は、その殆どを金融機関により調達しております。

調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減などでヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。

#### 経営上のリスク

経営方針策定などによる経営リスクに関しては前述のコーポレート・ガバナンス体制を構築し、万全の体制をとっておりますが、経営方針の大幅な変更などにより、事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### その他のリスク

当グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のため、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等により新たな船舶の仕様変更等による設備投資や租税対応等の費用が発生します。

この他、天災などの自然事象については社内的にリスク・マネジメント規定を設け、万が一の事態に備えて事業を継続できる体制をとっており、その他人災などに関しましては現在コンプライアンス体制を確立しておりますが、いずれも発生した場合には事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結 会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	比較増減( ) (当中間期 前中間期)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)
( 資 産 の 部 )	( 2 1 , 1 9 4 )	( 2 2 , 5 0 7 )	( 1 , 3 1 2 )	( 2 1 , 9 9 7 )
流 動 資 産	5 , 1 8 3	4 , 1 3 1	1 , 0 5 1	4 , 1 9 5
現金・預金	4 , 0 2 4	2 , 7 5 3	1 , 2 7 1	2 , 2 2 0
海運業未収金	2 6 2	2 5 4	7	3 6 6
貯 蔵 品	2 7 6	3 5 9	8 2	4 8 8
繰延及び前払費用	1 3 7	2 4 3	1 0 6	3 3 0
その他流動資産	4 8 2	5 2 2	3 9	7 8 8
貸倒引当金	0	0	0	0
固 定 資 産	1 6 , 0 1 1	1 8 , 3 7 5	2 , 3 6 4	1 7 , 8 0 1
有 形 固 定 資 産	1 3 , 0 6 5	1 4 , 7 1 4	1 , 6 4 9	1 3 , 8 8 4
船 船	1 2 , 4 4 6	1 4 , 4 9 4	2 , 0 4 8	1 3 , 4 7 3
建 物 ・ 構 築 物	8 4	8 2	2	8 6
器 具 ・ 備 品	5 6	3 9	1 6	4 4
土 地	9 7	9 7	-	9 7
建 設 仮 勘 定	3 8 0	-	3 8 0	1 8 2
無 形 固 定 資 産	1	1 3	1 1	1 4
電 話 加 入 権	1	1	-	1
ソ フ ト ウ ェ ア	-	1 1	1 1	1 3
投 資 そ の 他 の 資 産	2 , 9 4 4	3 , 6 4 7	7 0 3	3 , 9 0 2
投 資 有 価 証 券	2 , 7 7 5	3 , 4 9 3	7 1 8	3 , 7 4 7
そ の 他 長 期 資 産	1 9 6	1 8 1	1 5	1 8 2
貸 倒 引 当 金	2 7	2 7	0	2 7
資 産 合 計	2 1 , 1 9 4	2 2 , 5 0 7	1 , 3 1 2	2 1 , 9 9 7

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結 会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	比較増減( ) (当中間期 前中間期)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)
( 負 債 の 部 )	( 1 2 , 7 4 1 )	( 1 3 , 1 0 4 )	( 3 6 2 )	( 1 2 , 8 3 6 )
<u>流 動 負 債</u>	<u>6 , 7 6 9</u>	<u>5 , 1 3 2</u>	<u>1 , 6 3 6</u>	<u>5 , 7 6 2</u>
海 運 業 未 払 金	7 4 7	9 7 3	2 2 5	1 , 4 7 2
短 期 借 入 金	4 , 7 8 6	2 , 9 7 6	1 , 8 0 9	3 , 2 9 1
未 払 法 人 税 等	7 9 9	7 0 5	9 4	3 7 9
繰 延 税 金 負 債	3 4	-	3 4	1 3 3
未 払 費 用	1 6	2 4	7	2 3
前 受 金	1 7 0	2 7 9	1 0 9	2 5 7
預 り 金	2	5	3	6
賞 与 引 当 金	1 7	1 9	1	1 7
そ の 他 流 動 負 債	1 9 3	1 4 8	4 4	1 7 9
<u>固 定 負 債</u>	<u>5 , 9 7 2</u>	<u>7 , 9 7 1</u>	<u>1 , 9 9 9</u>	<u>7 , 0 7 4</u>
長 期 借 入 金	3 , 8 9 3	6 , 0 2 0	2 , 1 2 7	4 , 8 6 2
繰 延 税 金 負 債	1 , 7 0 2	1 , 6 5 2	4 9	1 , 8 5 5
退 職 給 付 引 当 金	1 4 1	8 8	5 2	1 0 3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-	-	7 6
未 払 役 員 退 職 慰 労 金	-	6 8	6 8	-
特 別 修 繕 引 当 金	2 0 4	1 3 5	6 8	1 6 0
そ の 他 固 定 負 債	3 1	5	2 6	1 5

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結 会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	比較増減( ) (当中間期 前中間期)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)
( 少数株主持分 )	( - )	( - )	( - )	( - )
( 資 本 の 部 )	( 8,453 )	( - )	( - )	( 9,160 )
資 本 金	1,851	-	-	1,851
資 本 剰 余 金	598	-	-	598
利 益 剰 余 金	4,449	-	-	4,774
その他有価証券評価差額金	699	-	-	1,081
為替換算調整勘定	859	-	-	859
自 己 株 式	5	-	-	5
負債、少数株主持分及び資本合計	21,194	-	-	21,997
( 純 資 産 の 部 )	( - )	( 9,403 )	( - )	( - )
株 主 資 本	-	7,719	-	-
資 本 金	-	1,851	-	-
資 本 剰 余 金	-	598	-	-
利 益 剰 余 金	-	5,274	-	-
自 己 株 式	-	5	-	-
評価・換算差額等	-	1,683	-	-
その他有価証券評価差額金	-	872	-	-
繰延ヘッジ損益	-	47	-	-
為替換算調整勘定	-	859	-	-
負債・純資産合計	-	22,507	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		前 期 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
海 運 業 収 益	6,039	100.0	8,077	100.0	14,316
海 運 業 費 用	4,276	70.7	6,376	79.0	11,494
海 運 業 利 益	1,763	29.1	1,700	21.0	2,821
その他事業収益	13	0.2	7	0.1	24
その他事業費用	5	0.0	4	0.0	9
その他事業利益	7	0.1	2	0.1	15
営 業 総 利 益	1,771	29.3	1,702	21.1	2,836
一 般 管 理 費	410	6.7	394	4.9	852
営 業 利 益	1,360	22.4	1,308	16.2	1,983
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	29		51		73
そ の 他	131		22		102
営 業 外 収 益 合 計	161	2.6	74	0.9	176
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	62		81		140
そ の 他	54		86		119
営 業 外 費 用 合 計	117	1.9	168	2.1	259
経 常 利 益	1,404	23.2	1,214	15.0	1,900
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	106		38		106
過年度損益修正益	4		43		32
そ の 他	-		-		7
特 別 利 益 合 計	110	1.8	81	1.0	146
特 別 損 失					
投資有価証券売却損	0		-		0
投資有価証券評価損	-		-		36
過年度損益修正損	9		12		12
役員退職慰労引当金繰入額	-		-		76
減 損 損 失	17		-		17
そ の 他	-		-		-
特 別 損 失 合 計	27	0.1	12	0.1	143
税金等調整前中間(当期)純利益	1,487	24.5	1,284	15.9	1,902
法人税、住民税及び事業税	789	13.0	699	8.7	888
法 人 税 等 調 整 額	160	2.6	204	2.5	170
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	859	14.1	789	9.7	1,184

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	598	598
新株予約権付社債の権利行使による増加	598	598
資本剰余金中間期末(期末)残高	598	598
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,853	3,853
利益剰余金増加高	859	1,184
中間(当期)純利益	859	1,184
利益剰余金減少高	262	262
配当金	249	249
役員賞与	13	13
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,449	4,774

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,851	598	4,774	5	7,219
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			275		275
利益処分による役員賞与			14		14
中間純利益			789		789
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			499	0	499
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,851	598	5,274	5	7,719

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,081	-	859	1,940	9,160
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					275
利益処分による役員賞与					14
中間純利益					789
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）	209	47		257	257
中間連結会計期間中の変動額合計	209	47		257	242
平成 18 年 9 月 30 日 残高	872	47	859	1,683	9,403

## (4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,487	1,284	1,902
減価償却費		696	838	1,553
減損損失		17	-	17
貸倒引当金の増減額		27	0	27
賞与引当金の増減額		0	1	0
退職給付引当金の増減額		3	14	33
役員退職慰労引当金の増減額		-	7	76
特別修繕引当金の増減額		3	24	40
受取利息及び受取配当金		29	51	73
支払利息		62	81	140
投資有価証券売却損益		105	38	105
投資有価証券評価損		-	12	36
為替換算差額		65	57	43
未収消費税の増減額		11	14	1
船内準備金の増減額		5	8	3
たな卸資産の増減額		96	129	307
売上債権の増減額		38	112	65
仕入債務の増減額		220	498	503
役員賞与の支払額		13	14	13
その他の		84	296	271
小計		1,899	2,170	3,392
利息及び配当金の受領額		29	51	72
利息支払額		60	80	131
法人税等支払額		968	377	1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー		900	1,763	1,777
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		259	1,659	1,924
無形固定資産の取得による支出		-	-	13
投資有価証券の取得による支出		176	223	541
投資有価証券の売却による収入		429	149	429
貸付金の回収による収入		0	0	5
その他投資の取得による支出		13	6	11
その他投資の解約による収入		8	2	8
その他の		-	5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		10	1,742	2,057
3. 財務活動によるキャッシュ・フロ				
短期借入金増減額		830	420	260
長期借入金による収入		-	2,702	1,736
長期借入金の返済による支出		754	2,280	1,975
配当金の支払額		247	273	247
その他の		11	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		183	568	758
4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額		88	57	29
5. 現金及び現金同等物の増減額		795	532	1,008
6. 現金及び現金同等物期首残高		3,229	2,220	3,229
7. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,024	2,753	1,271

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ----- 2社 DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.  
子会社はすべて連結されております。

持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 ----- 1社 乾光海運株

b. 持分法を適用しない理由

関連会社 乾光海運株は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ ----- 時価法によっております。

(ハ) 貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 ----- 定額法によっております。

その他 ----- 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア ----- 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。なお、内規により役員賞与の金額については、通期の業績などに基づき算定されることとなっているため、中間連結会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、引当金の計上はして

おりません。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間における要支給額に基づき、計上しております。なお、当社は平成17年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。また、同総会終結時をもって、当該引当金勘定から、その残高を未払役員退職慰労金に振替えております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

d. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

e. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

f. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	為替予約取引	金利スワップ取引	商品先物
ヘッジ対象	-----	外貨予定取引	借入金	船舶燃料

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、燃料油購入等における価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

g. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,450百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

(7) 注記事項

中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	12,807百万円	14,499百万円	13,665百万円
b. 担保に供している資産 船舶	12,243百万円	13,440百万円	13,300百万円

中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
a. 一般管理費の主な費目			
役員報酬	65百万円	65百万円	124百万円
従業員給与	78 "	86 "	189 "
福利厚生費	39 "	36 "	75 "
賞与引当金繰入額	16 "	19 "	16 "
退職給付引当金繰入額	2 "	2 "	5 "
役員退職慰労引当金繰入額	- "	2 "	- "
減価償却費	13 "	10 "	27 "
b. 上記を除く引当金繰入額内容及び金額			
海運業費用(船費)の内			
賞与引当金繰入額	0百万円	百万円	1百万円
退職給付引当金繰入額	1 "	1 "	1 "
特別修繕引当金繰入額	28 "	30 "	59 "

減損損失

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)																
<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 西区</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>建物及び 土地</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として管理会計上の区分である事業の種類別(海運事業・不動産賃貸事業)にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物3百万円、土地14百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	特別損失	神戸市 西区	賃貸 住宅	建物及び 土地	17百万円		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 西区</td> <td>賃貸 住宅</td> <td>建物及び 土地</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として管理会計上の区分である事業の種類別(海運事業・不動産賃貸事業)にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物3百万円、土地14百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	特別損失	神戸市 西区	賃貸 住宅	建物及び 土地	17百万円
場所	用途	種類	特別損失															
神戸市 西区	賃貸 住宅	建物及び 土地	17百万円															
場所	用途	種類	特別損失															
神戸市 西区	賃貸 住宅	建物及び 土地	17百万円															

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	27,581	-	-	27,581
自己株式 普通株式	18	0	-	18

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

2. 配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	275	10.0	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	4,024 百万円	2,753 百万円	2,220 百万円
現金及び現金同等物	4,024 百万円	2,753 百万円	2,220 百万円

リース取引

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1年超	6 "	4 "	5 "
合 計	7 百万円	6 百万円	6 百万円

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

a. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,188 百万円	2,353 百万円	1,165 百万円
債 券	119 "	127 "	7 "
そ の 他	221 "	228 "	6 "
合 計	1,529 百万円	2,709 百万円	1,180 百万円

b. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

48 百万円

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

a. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,191 百万円	2,624 百万円	1,433 百万円
債 券	327 "	333 "	6 "
そ の 他	428 "	447 "	18 "
合 計	1,947 百万円	3,406 百万円	1,458 百万円

b. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

70 百万円

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

a．その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,292 百万円	3,080 百万円	1,788 百万円
債 券	229 "	232 "	2 "
そ の 他	321 "	354 "	33 "
合 計	1,843 百万円	3,667 百万円	1,824 百万円

b．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 62 百万円

デリバティブ取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高及び営業利益の金額が、全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合のいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。	同 左	同 左

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(イ) 外部顧客に対する売上高	6,053	-	6,053	-	6,053
(ロ) セグメント間の内部売上高及び振替高	203	1,645	1,848	(1,848)	-
計	6,256	1,645	7,901	(1,848)	6,053
営業費用	5,057	1,483	6,541	(1,848)	4,692
営業利益	1,198	161	1,360	(-)	1,360

当中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(イ) 外部顧客に対する売上高	8,084	-	8,084	-	8,084
(ロ) セグメント間の内部売上高及び振替高	158	1,804	1,963	(1,963)	-
計	8,242	1,804	10,047	(1,963)	8,084
営業費用	6,945	1,793	8,739	(1,963)	6,775
営業利益	1,297	10	1,308	(-)	1,308

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(イ) 外部顧客に対する売上高	14,340	-	14,340	(-)	14,340
(ロ) セグメント間の内部売上高及び振替高	412	3,374	3,786	(3,786)	-
計	14,752	3,374	18,126	(3,786)	14,340
営業費用	12,773	3,369	16,142	(3,786)	12,356
営業利益	1,979	4	1,983	(-)	1,983

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	北米	ヨ-ロッパ	オセアニア	東南アジア	計
海外売上高	1,312	505	614	369	2,802
連結売上高	-	-	-	-	6,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	8.4	10.1	6.1	46.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ----- アメリカ、カナダ  
(2) ヨーロッパ ----- ドイツ  
(3) オセアニア ----- オ-ストラリア、ニュ-ジ-ランド  
(4) 東南アジア ----- シンガポール、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	北米	ヨ-ロッパ	アジア	オセアニア	アフリカ	計
海外売上高	2,828	825	446	146	6	4,253
連結売上高	-	-	-	-	-	8,084
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.0	10.2	5.5	1.8	0.1	52.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ----- アメリカ、カナダ  
(2) ヨーロッパ ----- ドイツ、オランダ、スイス、フランス、デンマーク  
(3) オセアニア ----- オ-ストラリア、ニュ-ジ-ランド  
(4) アジア ----- 韓国、シンガポール、タイ、台湾  
(5) アフリカ ----- 南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 百万円/端数切捨て)

	北 米	ヨ - ロ ッ パ	オセアニア	ア ジ ア	ア フ リ カ	計
海外売上高	3,829	1,575	936	613	193	7,148
連結売上高	-	-	-	-	-	14,340
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	11.0	6.5	4.3	1.4	49.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ----- アメリカ、カナダ  
 (2) ヨーロッパ ----- ドイツ、ギリシャ  
 (3) オセアニア ----- オーストラリア、ニュージーランド  
 (4) アジア ----- 韓国、マレーシア、シンガポール  
 (5) アフリカ ----- 南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	306円69銭	341円16銭	331円84銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	32円53銭	28円65銭	43円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	31円28銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額については、潜在株 式が存在しないため 記載していません。	42円55銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	859百万円	789百万円	1,184百万円
中間(当期)純利益	859百万円	789百万円	1,184百万円
普通株主に帰属しない金額	- "	- "	14 "
(うち利益処分による役員賞与金)	(- " )	(- " )	(14 " )
普通株式に係る中間(当期)純利益	859 "	789百万円	1,170 "
期中平均株式数	26,407千株	27,562千株	26,985千株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	1,052千株	- 千株	526千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,052 " )	(- " )	(526 " )

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 部門別売上高明細書

(単位 百万円/端数切捨て)

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	4,290	71	6,250	77	10,969	76
貸船料	1,721	28	1,805	22	3,272	23
その他	41	1	28	1	98	1
合計	6,053	100	8,084	100	14,340	100

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

### (2) 期末支配船腹

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
社船	12	383,255	14	439,236	13	407,370
用船	8	252,738	9	245,834	11	353,455
合計	20	635,993	23	685,070	24	760,825